

平成23年度
補正予算の概要

(H24. 1月20日専決分)

1 一般会計 歳入歳出予算総括表(H24.1月20日専決分)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前	補正額	補正後
1 市税	15,036,252	0	15,036,252
2 地方譲与税	348,000	0	348,000
3 利子割交付金	51,000	0	51,000
4 配当割交付金	25,000	0	25,000
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0	10,000
6 地方消費税交付金	913,000	0	913,000
7 ゴルフ場利用税交付金	65,000	0	65,000
8 自動車取得税交付金	66,000	0	66,000
9 地方特例交付金	134,006	0	134,006
10 地方交付税	4,294,943	0	4,294,943
11 交通安全対策特別交付金	20,000	0	20,000
12 分担金及び負担金	409,871	0	409,871
13 使用料及び手数料	243,229	0	243,229
14 国庫支出金	4,074,441	19,425	4,093,866
15 県支出金	1,779,684	0	1,779,684
16 財産収入	149,219	0	149,219
17 寄附金	9,829	0	9,829
18 繰入金	872,418	0	872,418
19 繰越金	884,720	0	884,720
20 諸収入	1,706,342	0	1,706,342
21 市債	3,737,800	0	3,737,800
計	34,830,754	19,425	34,850,179

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前	補正額	補正後
1 議会費	368,461	0	368,461
2 総務費	5,857,390	19,425	5,876,815
3 民生費	10,594,987	0	10,594,987
4 衛生費	1,694,240	0	1,694,240
5 農林水産業費	325,035	0	325,035
6 商工費	619,223	0	619,223
7 土木費	4,656,286	0	4,656,286
8 消防費	1,734,792	0	1,734,792
9 教育費	4,235,215	0	4,235,215
10 災害復旧費	205,780	0	205,780
11 公債費	3,776,265	0	3,776,265
12 諸支出金	733,080	0	733,080
13 予備費	30,000	0	30,000
計	34,830,754	19,425	34,850,179

補正予算のポイント

今回の一般会計補正予算は、既定の歳入歳出予算にそれぞれ1942万5千円を増額し、予算総額を348億5017万9千円としました。放射性物質汚染対処特別措置法に基づく「汚染状況重点調査区域」として平成23年12月28日に指定を受けたことにより、市内放射能汚染状況の詳細な調査を行い、市内の汚染マップを作成します。その後、汚染マップを基に市内汚染対象区域を決定し、除染実施計画書を策定する予定となっております。

今回の補正は、除染実施計画書を作成するにあたり、汚染状況の基礎データを迅速に収集、処理するため業務委託をいたします。特に緊急を要し市議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるため、1月20日付で専決処分としました。

以下にその内容を解説します。

【歳出】

放射線対策事業 19,425千円増

- 放射線測定及び放射線測定管理システム構築委託料・・・19,425千円(環境対策課)

GPS連動型放射線自動計測システムによる取手市内の放射線量測定を実施し、放射線除染計画策定の基となる放射線汚染状況のデータ収集を行います。また、市政協力員が計測した放射線測定結果並びに市が実施している学校、公園施設等の100ヶ所の測定結果についても、システムによる計測結果と重ねあわせて、除染対象区域の絞込みに必要な検討資料を作成します。

【歳入】

国庫補助金 19,425千円増

- 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金・・・19,425千円増(環境対策課)

放射性物質汚染対処特別措置法に基づく「汚染状況重点調査区域」として指定を受けたことにより、市内放射能汚染状況の調査にかかる費用を放射線量低減対策特別緊急事業費補助金として受け入れます。